(2,000円)

特許 👜 33

昭和 47年12月20日

特許庁長官 殿

発明の名称

デンドクキョクラクチョクドッグイリョウ電動機用高強度材料

発 明 者

e n

茨城県日立市幸町 3 丁目 1 番 1 号 株式会社 日立製作所 日立研究所内

展山在(

特許出願人

# 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

\* \* (510) 株式会社 日 立 製 作 所

\*\*\*: 古山 博 首

代 理 人

馬 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 株式会社 日 立 製 作 所 内 電話東京 270-2111 (大代表)

<sup>氏 8</sup> (6189)弁理士高 橋 明 夫

19 日本国特許庁

# 公開特許公報

①特開昭 49-83613

43公開日 昭49.(1974) 8.12

②特願昭 47-/272/3

②出願日 昭47.(1972)12.20

審査請求

(全3頁)

庁内整理番号

62日本分類

6659 42

10 3/74

明 細 裏

発明の名称 電動機用高強度材料

特許請求の範囲

ニッケル1~5 重量 8、 銅1~5 重量 8、鉄残 部から成ることを特徴とする電動機用高強度材料。 発明の詳細な説明

度が優れる高強度軟磁性材料の出現が待たれている。このような材料を発見することは、一般には 機械的に硬い物質は磁気的にも健いという事が経 験的に知られており、難しい点がある。特公昭46 -27949 号には、Fe-Ni-Co-Mo-Al-Ti 合金の標準組成のマルエージング鋼の測定例が記 載されているが、この鋼材の保磁力は大きいこと が認められ、従って鉄損が大きくて本目的にかな うものではない。

本発明の目的は、磁性は
廷素鋼板に近い特性で 強度は
廷素鋼板の2~3倍の特性、具体的には保 磁力5 Oe以下、鉄損(W<sub>10/50</sub>)W/Ky以下、抗張 力120 Ky/mi程度で鉄損の小さい Fe -Ni -Cu 合 金の電動機用高強度材料を提供するにある。

本発明はNi、Cuの強化硬化作用を利用したものである。保磁力、鉄損、引張強さ、伸びとNi、Cu量の関係を第1図に示す。Niを増量すると保磁力(曲線1)、鉄損(Wio/io)(曲線2)、引張強さ(曲線3)は高くなり、伸び(曲線4)は減少する。Cuも同様な作用をする。Niが0.5%

等開 昭49— 83613(2)

より少ないときには保磁力は小さいが、引張強さが小さくなり、また、5 多以上では引張強さは一定でNi の添加効果は認められない。Cuは 0.5 多より少ないときには保磁力は小さいが、引張強さが小さくなり、また5 多以上では保磁力と鉄損が高くなる。

本発明の目的にかなうNi量は1~5%、Cu量は1~5%である。

本発明になる合金成分にAlおよびTiを少量添加した合金を製作して、磁性と強度を測定してみたが、その値は目標値に選しており、優れた特性を有するものである。

以下、実施例を説明する。

### **実施**例

Ni 3%、Cu 1%、Fe 残部(溶解量 4 kg、Ni 120%、Cu 40%、Fe 3840%、Mn若干)からなる組成の素材を商周波誘導炉を用いてアルゴン中で溶解 鋳造した。このインゴットを約 1100 での温度において鍜造、圧延して厚さ 5 mmの板とした。この板を 1100 でに 1時間保持 後油焼入操作の溶体化処理 と冷間圧延を繰返し厚さ 0.35 mmの薄板とした。この際の冷間圧延の加工度は 50 %である。 この薄板に 500 Cに 1 時間保持する時効処理を施して測定に供した。得られた特性はつぎの通りである;保持力 2.6 Qe、鉄損 (W<sub>10</sub>/<sub>50</sub>) 4.9 W/K<sub>9</sub>、飽和磁化 18,000 G、坑張力 110 Kg/mi、伸び 13 %。

つぎに、300 Cおよび 400 Cで時効処理した試料について測定してみたが、賭特性とも500Cで時効処理したものと比べて顕著な差は認められなかった。

以上に説明したように、目標とする鉄損の小さい、かつ引張強さの大きい電動機用材料が実現した。本材料はFeを主体とする成分合金で、ほかの構成元素とも合わせて安価なので、製造コストが非常に安い利点を有するものである。

#### 図面の簡単な説明

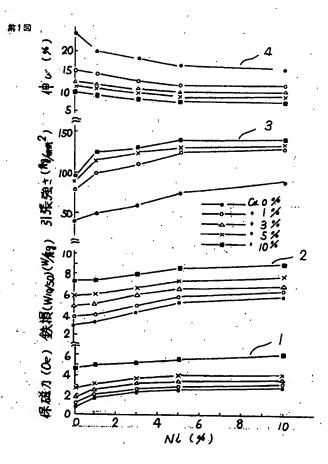
図は保磁力、鉄損(W<sub>10</sub>/s<sub>0</sub>)、引張強さ、伸び とCu量、Ni量の関係を示す。

> 符号の説明 保磁力

2 鉄損(W19/50)

伸力

代理人 弁理士 高橋明夫



#### 添附書類の日録

(3) 接 任 状 1道

(4) 传 野 原 副 本<sub>。</sub> 1 i (5) 小型市立前求要 1 j

前記以外の発明者、特許出顧人または代理人

発 明 者

在"东

**周** 上

がはなれる

特開 昭49—83613(3)

手続補正!

49 2 20

特許庁長 官派 藤英雄 殿

事件の表示

昭 和47年 特許願 第127213 号

発明の名称

電動機用高強度材料

補正をする者

事件との関係 特許出額人

名 ht (510) 株式会社 日 立 製 作 所

代 理 人

语 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

株式会社 日立製作所内 電話 東京270-2111 (大代春)

氏 名(6189) 弁理士 商

喬 明

補 正 の 対 象 明細管の発明の詳細な説明の欄

補 正 の 内 容明細書を次の通り補正する。

## 補正の内容

1、第2頁第12行目記載の「鉄頂(W<sub>10</sub>/<sub>50</sub>) W/K<sub>9</sub>以下」を「鉄損(W<sub>10</sub>/<sub>50</sub>)7W/K<sub>9</sub>以下」 と訂正する。

2、第3頁第20行目配載の「を1100℃」を 「を1000℃」と訂正する。

ы · ь